

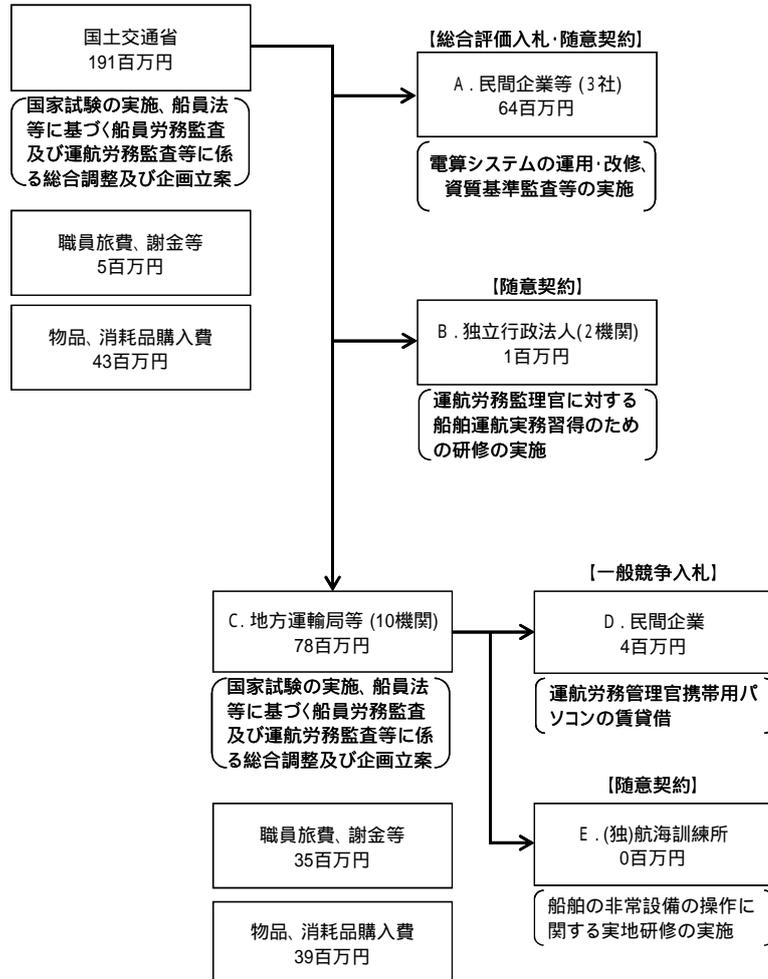
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費		担当部局	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21~		担当課室	海技課 運航労務課		課長 岩月理浩 課長 山本博之	
会計区分	一般会計		施策名	5-14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶職員及び小型操縦者法第2章、第3章、水先法第2章、船員法第105条 他		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを導入する。</p> <p>STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。</p> <p>海事関係法令に基づく運航監理業務、船員労務監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。</p>						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	-	214	223	222	222
		補正予算	-	0	0	0	
		繰越し等	-	0	0	0	
	計	-	214	223	222	222	
	執行額	-	196	191			
執行率(%)	-	92.0	85.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	法令に基づく執行であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない		成果実績	隻			
				達成度	%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	法令に基づく執行であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない		活動実績 (当初見込み)				() ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	システム経費に関して調達内容の見直しにより運用経費を削減するとともに適正な貸借借保守費を要求した。			
	職員旅費	59	58				
	委員等旅費	1	0				
	参考人等旅費	0	0				
	公共交通等安全対策調査費	121	99				
	電子計算機借料	40	64				
計	222	222					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>外部支出については、今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な予算執行に努める。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 外部支出については、契約内容の見直しを行い適正かつ効果的に執行したことによりコスト削減を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト削減を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
調達内容の見直しによる要求額の減額。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京センチュリーリース(株)			E.(独)航海訓練所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	海技システムの賃貸借等	63	研修費	練習船実地研修に関するテキスト代等	0
計		63	計		0
B.(独)海技教育機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修費	船舶運航実務研修に関するテキスト代等	1			
計		1	計		0
C.関東運輸局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費等	物品、消耗品購入費等	10			
旅費等	職員旅費、謝金等	4			
計		14	計		0
D.リコーリース(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	運航労務監理官携帯用パソコンの賃貸借	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	海技システムの賃貸借等	63	1	99.2
2	(株)ワンビシアークイブズ	磁気テープ(DAT等)の外部保管	0	1	87.9
3	アームコンサルティング(株)	STCW条約に基づく資質基準監査講習	0	1	53.2
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.独立行政法人(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	運航労務監理官に対する座学研修	1	随意契約	100
2	(独)航海訓練所	運航労務監理官に対する練習船乗船研修	1	随意契約	100
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.地方運輸局(10機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監査等に係る総合調整及び企画立案	14	-	-
2	九州運輸局	"	13	-	-
3	中部運輸局	"	8	-	-
4	中国運輸局	"	8	-	-
5	近畿運輸局	"	8	-	-
6	四国運輸局	"	7	-	-
7	東北運輸局	"	6	-	-
8	北海道運輸局	"	5	-	-
9	北陸信越運輸局	"	4	-	-
10	神戸運輸監理部	"	4	-	-

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	運航劣務監理官携帯情報端末(モバイルパソコン)賃貸借	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.(独)航海訓練所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航海訓練所	練習船実地研修	0	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					